

公益社団法人 経済同友会、幹事
林 明 夫

Q1-1:「いじめ・体罰」

A : いじめ・体罰は学校犯罪の一面も。規範教育・法教育・フェアプレイ・ルールの中でのプレイの教育を

Q1-2:「週6日制」

A : 教育の質的向上(カリキュラム・教師・マネジメントの質向上)「レスンプラン」に基づいた教育

Q1-3:「困る新入社員」

A : 採用・研修の課題、メンター育成

Q1-4:「求められる社員・人材」

A : 自律的に活動できる人

Q1-5:「新入社員に毎年話すこと」

A : 社会的使命(ミッション)の自覚

Q2-1:「女子教育の将来像」

A : 最重要

Q2-2:「学歴不問」

A : 学力重視(教科・教科外活動の重視)

Q2-3:「学校や教員の問題点」

A : 社会の力の軽視、自分たちで教育を完結させようとする事

Q2-4:「少子高齢化対策のすすまない理由」

A : 現実を直視しないため、ベストプラクティスのベンチマーク不足。「大人の学校」

Q2-5:「終身雇用・年功序列」

A : 変化対応能力の不十分な企業・組織は維持困難かも

Q3-1:「情報モラル教育の継続的指導」

A : ワードやエクセル教育の展開。規範教育・法教育

Q3-2:「教育管理職としての地域・人材活用」

A : 「社外取締役」の研究を。校長の補佐役なら有効

Q3-3:「教職員の評価」

A : 評価の前に業務分析、事務などの効率化(優先順位付け)を
その上で学校の長・中・短期目標を策定、その目標達成への貢献度で評価を

Q4-1:「生徒の積極的・主体的授業参加」

A : 「レスンプラン」に基づいた毎回の授業。その前提は「シラバス」。「授業の設計」力の向上。そのためには、絶えざるベストプラクティスのベンチマーキングを。「模擬授業」も有効。教材・テストの自作。図書館等の活用。国語科にも毎回の授業目標を Can Do で示す試みを

Q4-2 : 「なぜ中・高時代に勉強しなければならないのか」

A : 人生の選択肢を増やすため。多様な選択肢のある人生を歩むため。正常に機能する社会の形成に貢献するため

Q5-1 : 社会で求められる力を学校教育で育てられるか

A : 全教科・すべての教育活動は社会で役立つ、一生役立つ

Q5-2 : 高校進学・大学進学指導と社会で求められている力は直結するか

A : 入試のための学習は、中学校時代または高校時代の学習を総復習し、理解・定着させた上で応用力を育てるものと考えれば直結する。内申や調査書は、充実した学校生活を記録したものと考えれば直結する。社会に出てからは自分の力で山ほど学ばねばならず、進学のための学習は自己学習能力の育成と考えれば直結する。

Q6-1 : 「学力向上 (PISA、分かる授業、楽しい授業の展開)」

A : 教授法の研究のために、教職専門職大学院の活用を。理科も共通参照枠に基づいた Can Do リストを作成し、授業ごとの目標設定を

Q6-2 : 「企業側が求める人材」「キャリア教育」

A : (1) 自律的に活動する能力。学び続ける、自己責任、自助努力、自分の未来は自分で切り開く
(2) 「キャリア権」(キャリアの形成は人間固有の基本的人権)に基づいたキャリア教育。企業人や職業人の現場訪問も有効。5S(整理・清掃・整頓・清潔・躰)は基本のキ。学校でも導入を(足利商工会議所、足利 5S 学校)

Q7-1 : 「特別支援教育」

A : 教員のサポーターの充実が急務。保護者、教員・スタッフのためのスクール・カウンセラーも

Q7-2 : 「社員の日本語力の低下」

A : 社員重視の基本はエンパワーメント(能力強化と権限委譲)。その基本はコミュニケーションの手段としての母語・日本語力の強化。4 技能の強化は最大課題の 1 つ

Q8-1 : 「どのようにして社会に出たときに活躍できる人になれるか」の取り組み

A : 卒業生、保護者、地域の方々、経済同友会から講師を呼ぶ(クラスごとに毎月 1 回)

Q8-2 : 「新入社員の様子」

A : ICT に接する時間があまりに長すぎた学生時代を送った人が多い。

Q9-1 : 社会科の授業

A : NIE(新聞を教育へ)、新聞記者を招く。教科書を持ち博物館や憲政記念館、日本銀行へ

Q9-2 : 「社会科は覚えるだけ」

A : 最も実生活に直結しているのが社会科。円高は失業率に直結、職を失う人も